

多様な発注・契約

目標価格設定を提案

建設プロジェクト
運営方式協議会 調査委報告会

建設事業の多様な発注・契約方式を検討する産学官の組織、建設プロジェクト運営方式協議会（会長・椎名武雄日本IBM名誉相談役）は12日、東京都内で調査委員会報告会を開いた。写真。プロジェクト運営方式に関する研究報告では、目標価格（ターゲットプライス）を設定した発注方式の有効性を指摘するなど、発注方式の選択方法や事業参画者すべてが利益を享受できる発注方式などを提案した。

報告会では、作業部会

（部会長・志手一哉芝浦工大教授）が15年からの2年間にやってきたプロジェクト運営方式に関する調査研究の成果を発表。「プロジェクトの性質に合わせた多様な発注方式の整理」「多様な発注方式に対応できる人材の育成」「事業参画者相互がWin-Winの関係構築」の三つの課題についての調査研究の成果を報告した。

多様な発注方式については、従来使われてきた▽設計・施工分離▽設計・施工一括▽実施設計付き施工▽



ECI（アーリー・コンタクト）の四つの発注方式と、民間事業や米国の事例研究から各発注方式の長所と短所を整理。「発注方式の選択の際の判断基準はプロジェクトのタイプや複雑さだけではない」として、発注者の経験値と目標価格の設定時期の組み合わせによる

選択方法を提案した。

さらに、「総価請負契約を前提としたままでは新しい発注方式を取り入れてもリースナブルなプロジェクトを実現しにくい」とし、ターゲットプライスを採用した発注方式を提案。目標価格を設定し、建設コストがその価格を下回るように設計やVEを進め、下回った場合にインセンティブ、上回った場合にペナルティを設定することで、全事業参画者が利益を享受できるとした。

研究成果は5月16日午後1時から日経ホール（東京都千代田区）で開く同協議会法人化記念シンポジウムで報告する。シンポジウムへの参加申し込みは、必要

事項を記入の上、同協議会事務局へのメール（info@pcc.jp）で受け付けている。

多様な発注方式で研究成果

来月16日の記念シンポで報告 CPDS

ゼネコンや建設コンサルタントなど53社で構成する建設プロジェクト運営方式協議会(CPDS、

会長・椎名武雄日本アイ・ピー・エム名誉相談役)は12日、設立から2年の節目を迎え、これまで行

ってきた研究活動の成果を報告した。成果報告では、設計・施工一括発注(DB)

方式など多様な発注方式に対する論点整理と選択基準などを示した。

報告書は、CPD

Sの調査委員会作業部会(部会長・志手一哉芝浦工大建築学部建築学科教授)がまとめたものを、国土交通省や建設業界団体など約60人が参加する成果報告会で明らかにした。

それによると、旧来の「一式請負」ではなく、受発注者双方にメリットのある多様な発注方式に対する課題などを明示している。そのうえで、DB方式や設計段階から施工者が関与するECI(アーリー・コントラクター・インボルブメント)などのメリットとリスクを調査した結果、「発注者の経験値」とプロジェクトにかかるコスト(目標価格)の算定時期を発注方式の選択基準にすべきとした。

併せて、報告書には発注者支援を業務とするCM(コンストラクション・マネージメント)に関する調査結果も報告した。CM方式を採用した実プロジェクトの事例などをとくに、調査部会はヒューマンスキル(対人関係能力)とマネジメン

トスキル(管理運営能力)、テクニカルスキル(業務遂行能力)の三位一体となった人材が発注者支援業務に求められるとした。

報告書は5月16日に開く、CPDS法人化記念シンポジウム「多様な建設プロジェクトの担い手像」で報告する。場所は日経ホール(東京都千代田区大手町1-3-7)。建築家・隈研吾東大教授



成果報告会の様子

発注支援の人材像提示

建設プロジェクト運営 方式協議会が研究成果 スキル別役割を

建設工事の多様な発注のあり方を探る「建設プロジェクト運営方式協議会」（会長・椎名武雄日本アイ・ビー・エ

ム名誉相談役）は12日、東京都千代田区のトラストシティカンファレンス丸の内で開催した委員会報告会を開いた。写真。2年間の調査研究の成果として、各発注方式のプロセスを分析し、発注者支援に求められる人材像などが紹介された。会員ら約60人が参加した。

れの立場から考察し、知見を突き合わせた共通のベースラインを示すことができた」と強調した。

調査の成果を紹介した作業部会長の志手一哉芝浦工大建築学部建築学科教授は、結論として「日本の発注方式は設計と施工の役割が曖昧（あいまい）で、それが明確になる

まで新しい発注方式を取り入れても「リーズナブルなプロジェクトを実現しにくい」と説明した。

さらに発注方式選択の判断基準については「プロジェクトに対する発注者の経験値と目標価格の設定時期に対する考え方である」とし、発注者を支援する人材については「ヒューマン、マネジメント、テクニカルそれぞれのスキルに裏付けられたファシリテーター的役割が求められる」と解説した。

調査研究の詳細な報告は、5月16日に東京都千代田区の日経ホールで開く協議会の法人化記念シンポジウムで紹介される。



冒頭、調査委員会委員長の野城智也東大生産技術研究所教授は「建設プロセスに関連する組織立てやプレイヤーの役割が流動化している。調査では多様な発注方式の中で発注者、設計者、施工者それぞれ